

外国人材受入制度など学ぶ

建専連が経営革新研修会

（一社）建設産業専門団体連合会は2日、九州地区における令和5年度「建設専門業の経営革新支援研修会」＝写真＝を福岡市博多区の八仙閣で開催した。関係者ら約40人が参加し、人材確保・育成に関する各種助成金、現在検討されている技能実習制度に代わる新制度などについて理解を深めた。

開会に当たり、建設産業専門団体九州地区連合会の長濱弘樹事務局長は、今回の研修内容を紹介した後、「専門工事業各社の経営改善、若年入職者の促進を図るため、認識を深めて今後の運営に役立ててほしい」と述べた。

研修会は、事業活動の一環として全国10都市で開催しているもの。この日は、国土交通省九州地方整備局建設部建設産業調整官の西渉氏が「最近の建設業行政」、厚生労働省福岡労働局職業安定部職業対策福岡助成金センター長の黒木稔昌氏が「建設業が使える助成金」、国土交通省不動産・建設経済局国際市場課国際展開推進官の村田敦氏が「建設分野における外国人材の受入れについて」をテーマにそれぞれ講演した。

外国人材の受入れ制度について講演した村田氏は、技能実習制度および特定技能制度の在り方に関し、昨年11月末に有識者会議がまとめた最終報告書を紹介。現行制度を見直すに当たっての視点や主な変更点、新制度「育成就労（仮称）」と特定技能の連携に関するイメージなどを説明した。



すべての著作権は株式会社九建日報社に帰属します。

All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.